

## 学校選択とバウチャー制度について

### 1、学習者主体の教育制度になっていますか？

歴史的に見ましたときに、日本が大変革した明治維新は江戸末期から盛んになった寺子屋という教育制度が基礎になり成就したのではないかという学者もいます。

寺子屋の教育形態とは、地域のニーズに根ざし学ぶ側の立場に立ち、一斉授業ではなく、子供たちの個々の能力に応じた個別の学習カリキュラムが組み立てられ、基礎的な読み書きそろばんが徹底的に教授されました。この基礎教育を徹底した結果、生涯学習に繋がる「学びを楽しむ」という独特な文化をも生み出しています。私はこの寺子屋の教育形態が学ぶということの原点ではないかと考えます。

学ぶという原点を念頭に置き学校制度に関する保護者のアンケート(資料 2) をみますと、学校制度に不満の在る保護者は4割強に達していることが解ります。また学校に課された第一目的である学、学力を身につけると言う点では公立学校と比較して学習塾や予備校の方が優れているという評価があります。そして教員の能力には個人差があると認識している保護者が殆どであるということもアンケートに現れています。

私が子育てをしているときのことでありますが保護者の間で新学期になりますと「あたり」「はずれ」と一喜一憂する傾向がありました。これは失礼な話かもしれませんが担任の先生への評価でした。しかし保護者はこの決定に対して、たとえ「はずれ」であったにしろ大きな声で抗議は出来ません、影でこそこそ噂話、1,2 学期は我慢に我慢を重ね3学期にPTAクラス会長やよく発言する人にどうかならないかなど電話をしあうのがせいぜいでした。私自身の子供たちは担任には恵まれていて今でも感謝していますが、実際身近な友達などは先生とのトラブルから子供が不登校寸前になったり、今でもあの先生との出会いは不幸だったと回想する親もいます。当時母親は「子供を人質にとられているから何もいえないのよ、これ以上子供に対して悪くなるがあると困るから」と言う方が多く、特に小規模校では担任の先生の力量によりクラス全体の学力や人的成長の差が顕著に現れていたと思います。現在の状況は以前とかけ離れているのではないかと思います。資料のアンケート結果から推測しますとあまり変わらないか、不登校、いじめが当時より増加する傾向にありますので、むしろ悪くなっているのではないかと考えています。長野県は30人学級を提唱しています。少人数学級の場合先生の

力量が子供たちにかかなりのウエイトを占めると経験から感じています。

このことから今の教育制度では、学習者や保護者が主体的に関れない状況がどこかに在るのではないか、学校は学習者である児童生徒を本当に中心におき、一人一人に合った教育がなされているのか疑問に思う所です。

多くの親たちは「子供たちには質の高い教育を受けさせてやりたい」という素朴な願いがあり、多少無理をしてでも教育にはお金をかけようと思っています。

しかし

今質の高い教育を受けようとしたときに、親はどのような選択が出来るのでしょうか？

公立の学校それぞれが明確な育成目標を掲げ、目標達成するための具体的な方針や学校の運営方法、先生方の力量などを明示し達成成果に付いて広く一般住民に情報公開されているのでしょうか？

学校に対して地域住民の客観的評価はなされているのでしょうか？

学力の二極分化はなぜ起こるのでしょうか？

公立学校へ通学して基礎学習を学んでいるのに、多くの子供達がなぜ塾通いをするのでしょうか？

教育弱者に対しての教育機会が保障されおり、公立の学校を自由に選択することが出来るのでしょうか？

日本在住の外国籍の児童生徒の教育は満足に行われているのでしょうか？

その経済的裏づけは確立されているのでしょうか？

不登校の生徒の学習機会や経済的な裏づけはどのようになっているのでしょうか？

また少し視点を変え戦後日本が世界でも脅威とされるくらいの経済的な復興を成し遂げました。これは全国の教育水準を均一化し高めていくと言う「上質の金太郎飴」育成教育を行ってきた結果だと言われています。

しかし 21 世紀に入り世界の情勢は大きく変化し、世界での経済的な競争の中で、より個性的な独創的な人材の育成が求められるようになりました。いわゆる「上質な金太郎飴」育成教育だけでは現状の経済的水準を保つための人材を輩出することが難しいと思われています。

文部省等から与えられた枠組みの中で一斉方向を向いた学習を行い、高等学校未履修問題でも顕著になりましたが、学歴社会の中で受験に勝ち抜くために

だけ勉強をし、自分がなぜ「学ぶ」のか、学ばなければ成らないのか、何を学ぶのか、学べることが楽しく、生涯を通じて学びを楽しむ事を基礎教育の段階で徹底させられなかった結果、自ら考え選択し新たな物に挑戦するような人材が輩出しにくくなったのではないかと思います。また一方現実には受験という競争を余儀なくされている中で、一時期、平等という考えが行き過ぎ、運動会の徒競走さえ順番をつけないと言うような結果平等現象がありました。さすが現在は改善されていますが、まだ教育現場において競争原理を持ち込むことが好ましくないと言うような考え方があります。

現在、ワキングプアーと呼ばれる階層が大量に生まれ、社会問題化されています。この現象も枠組みの中でしか行動できない、再挑戦するだけの基礎学習を習得していないなど、単なる、所属階層の本人が悪い、社会的経済的構造の変化だけで済まされるべきものではなく、少子高齢社会の到来、経済成長をなしとげた豊かな時代の生き方、など教育界がその構造変化を察知し、具体的に対応すべき教育を怠っていた事も一つの原因ではないかと思われます。

教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として真理と正義を愛し、個人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に満ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければ成らない。と教育基本法第 1 条、教育の目的でうたわれています。

この条文の中で『自主的精神に満ちた国民の育成』という言葉がありますが言い換えると自立(自律)した主体的な国民に育てると言うことだと思います。

現行の教育制度の中で『自立した主体的な国民を育てる』ための具体的な方策が講じられているのでしょうか？

学習者が選択して学校を決めるということが現在ではある特定の地域だけに限られております。またそれぞれの学校がどのような育成目標を掲げ、具体的な学習カリキュラムがどのように組まれているかは一般公開されていません。同一市内ですら学校内容を比較検討することは不可能です。学習者及び保護者は素朴に良い先生がいる良い学校で楽しく生き生きとして学びたい、学ばせたいと願っています。

何を学ぶかについては保護者や学習者が主体的に関り選択し、その選択した結果に付いては責任を持ち義務を果たすと言うのが民主主義の基本的な考え方ではないかと思えます。ちなみにOECDの国際学力テストPISA調査の結果、

読解力、問題解決能力で上位を維持しているフィンランドでは保護者に課せられる就学義務と、基礎教育を学習しなければならない学習義務を居住する子供全員(外国籍の人も含む)に義務付けています。

参考までに私が調べた範囲内でフィンランドの教育の一部を紹介したいと思います。

1999年1月に基礎教育法が施行されました。学校環境としては、自由な選択性、柔軟性、個々人に合わせた教育、権利の保護、教育の質の保証、平等、民主教育を实践する要件を充実させています。自由な選択性とは、学区制の廃止を行い、学校間のフェアな競争をさせる事により、教員のやる気を起こさせると共に親は子に勧めたい学校を選択でき、芸術コースやスポーツコースのコース制を取り入れる学校など学校の特色を出し、入校生獲得の為、切磋琢磨するようになっている。柔軟性や個々人に合わせた教育の面では、国が決めるのは必要最小限、カリキュラム編成を各地方自治体や学校の裁量にゆだね、児童生徒の学力の技量、知能などを考慮して編入学年を決定する。また落ちこぼれる前に早期発見して早朝や授業終了後支援教育をする。支援教育をするにあたっては家庭と学校とが密な連携を持つことなどを制度化しマニュアル化している。権利の保護の面では、子供の教育権、教員の研修権、労働に見合う賃金と夏休みなど長期の休暇の取得権、親の学校選択権、学校教育に対する発言権などがあり、この権利は常に義務と一体になっている。教育の質の保証では条文の中に学習義務の修了と謳っており、修了とは、子供が完全に習得しそれを自分のものとするという意味で使っている。教育がうまく働かず何人かのおちこぼれを出したとすれば、子供本人の問題というよりも学校側、教員側の問題であるとされ、学校、教員は子供にあった方法でレベルアップさせ基礎教育を修了させる義務を課せられている。

フィンランド紹介ホームページの表現では、

「教育とは子供たちが自分から学ぼうとする力や自分で考える力を育てることです。先生の役割とは子供達に必要な情報のある方向へ導くことであり、案内人、もしくはスーパーバイザーとしての役割が求められています。先生からの一方通行で教えるのではなく、子供達自身に発見させることが大切だと考えます」とあります。

## 2、バウチャー制度に付いて

教育予算は現行では学校に補助をする体制を取っている。教育バウチャーとは学校に在籍する児童生徒数に応じた予算配分方式を言います。

学習者主体の教育制度を進めるうえで、この制度は有効ではないかと私は考えます。

- 1 つは、学校が補助金を獲得する為には学習者側の満足度を高めなければ成らないからです。『子供たちに質の高い教育を受けさせてやりたい』と言う素朴な親の願いをかなえさせてやるチャンスが広がります。内閣府の行った保護者アンケート調査にも児童生徒を基準とする予算配分方式に回答者の46.6%が賛成、(反対は10.7%) 賛成の理由は『所得格差にかかわらず児童生徒保護者が自由に学校を選択できる』『公立間ないし公私立間での学校の競争が促進され学校の質が向上する』となっています。
- 2 つめは私学も国公立学校も教育の基本的内容は同じにもかかわらず、私学選択者は公的助成が少なく自ら高い授業料を払い、加えて公立学校通学者の授業料まで納税により二重に負担させられていることへの解消。また一方私学は義務教育期間に於いて、高所得者、高学力者を選抜して受け入れる傾向にあるため、所得の多い少ないで児童生徒に学校を選ばせる機会を奪ってしまうという不合理も解消する可能性も出てきます。
- 3 つめは運用の仕方によって、不登校児童や外国籍児童、ハンディキャップのある児童、シングル家庭や低所得者家庭などの学習者に対してバウチャー券を多くつけることにより福祉的な政策も取ることが出来ると考えます。また過疎地の学校など選択する余地のない所にも増額をすることにより維持存続の手助けをすることも出来るとおもいます。一つの例として私の地域では少子化により小学校の存続問題が将来的に起こることが予測されています。今の学校配分予算方式では数年後には複式学級になり、教育の質が低下すると予想されます。現在は先生方が非常に熱心で、金管バンドが全国大会に出場し素晴らしい成果を修めましたし、登り窯による陶芸制作を全校児童が取り組み、毎年卒業制作では目を見張るような作品が展示されています。小規模校ならではの優位性を発揮し、地域ぐるみで学校を支えています。バウチャー制度の導入により、過疎地の学校や小規模校に学習者主体の学校運営をする、新しい考え方や(コミュニティースクール)試みが生まれてくると予測され、地域の問題解決のため自主的にかかわり行動するという

地域分権の潮流が生まれるのではないかと期待します。  
(資料として2つの新聞記事をお読みください、)

少子化の時代、人作り、人育てが行政の中核に置かれなければ成らないと思います。特に教育予算に付いては知恵を絞り、教育目的を達成するため公平に学習者に配分されなければならないと思います。

残念ながら学力テスト等、学校間の競争の上での不正が発覚されています。真の民主教育が徹底されていれば、フェアな競争と言う概念が当然培われているとおもいますが、既存組織の維持や学習者の利益でなく、学校の対面や教職者の身分維持が優先する限りこのようなことが起こりうるでしょう。

以上  
斎藤繁子

1 高松版

第43593号

高松版

# 日本の教育

「日本の教育」は、戦後、急速な経済成長を支えた重要な役割を果たしてきた。しかし、少子化の進行やグローバル化の進展に伴い、教育のあり方について大きな転換期を迎えている。この転換期を乗り越え、未来を担う人材を育成するためには、教育の質を高め、学習意欲を喚起することが不可欠である。本誌では、最新の教育動向や先進国の事例を取材し、読者に有益な情報を提供する。

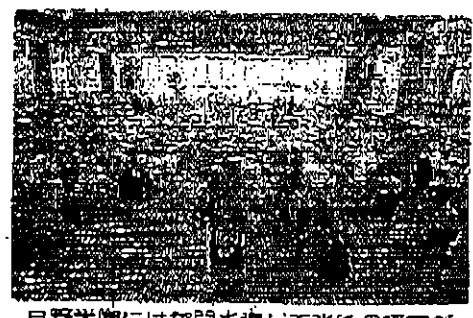
## 第3部 「社会総がかり」への道

### 選ばれる自治体

約二〇〇〇の自治体がある中で、地域の特徴や人口の増減の関係を調べた五年のデータから、自治体の活動状況や財政力指数、教育サービスの水準などを指標として、自治体の強さを評価した。その結果、上位に選ばれた自治体は、財政力が高く、教育サービスの水準も高いことが特徴である。また、人口が増えている自治体は、財政力も高く、教育サービスの水準も高い傾向がある。

## 地域巻き込み、学ぶ環境

「地域巻き込み」は、学校が単独で活動するのではなく、地域全体が協力して子どもたちの学びを支える取り組みである。これにより、子どもたちは学校だけでなく、地域で学ぶ機会を得ることができ、学習意欲や社会性が高まる。また、地域住民も子どもたちの成長に関心を持ち、地域活性化にもつながる。本誌では、各地で行われている「地域巻き込み」の事例を取材し、読者に紹介する。



日野半園には年間を通じて水泳の授業がある温水プールも（東京部野川区）

「学び」は、学校だけでなく、地域全体で行われるべきである。学校は、地域と連携して、子どもたちの学びを支える役割を果たすべきである。また、地域住民も子どもたちの成長に関心を持ち、地域活性化にもつながる。本誌では、各地で行われている「地域巻き込み」の事例を取材し、読者に紹介する。

日刊 地域を開く身近な新聞

# 東信ジャーナル

発行所 高松市上田町2250-1  
TEL 0268-23-0032  
FAX 0268-26-1403

## 児童減少の上田市西内小、存続へ

### 歴代PTA正副会長会が核に



上田市の西内小学校は、児童数の減少が続いており、存続の危機に瀕している。しかし、歴代PTA正副会長会を中心に、地域住民の協力により、学校の存続を目指す取り組みが行われている。

### 「コミュニティスクール」など提案

このように現状から直前に迫る西内小は、より早くから考えていくことが必要ではないかと、同会が中心となり、中心となり発起人会がスタート。その中で同会を「存続の中核組織」として、地域の有志が参加し、学校の存続を目指す取り組みが行われている。

文科科学省が推進している「コミュニティスクール」の設立も、各校の併設を検討している。また、地域の有志が参加し、学校の存続を目指す取り組みが行われている。